

第111期 事業報告書

平成29年4月1日 ⇒ 平成30年3月31日
(2017.4.1 ⇒ 2018.3.31)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P3 営業概況
- P5 連結財務諸表
- P7 財務諸表（ご参考）
- P8 トピックス
- P9 会社概要・株式状況



領域を越え、限界を超え 新しい創造で、未知なる世界を切り拓く。

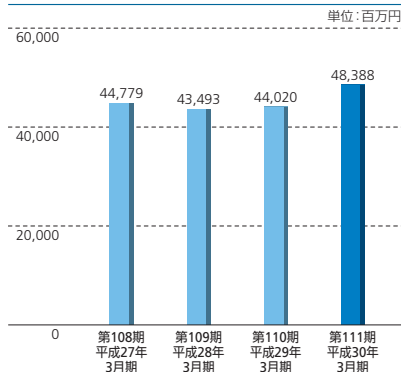


日本金属グループは、永年培ってきた圧延・加工技術を融合し、新しい価値の創出への情熱と、さらなる技術の研鑽・品質の向上により、マルチマテリアルの開発から、領域を越えた分野や用途まで果敢に挑戦し、世界のお客さまの課題に、最適で革新的なご提案でお応えいたします。

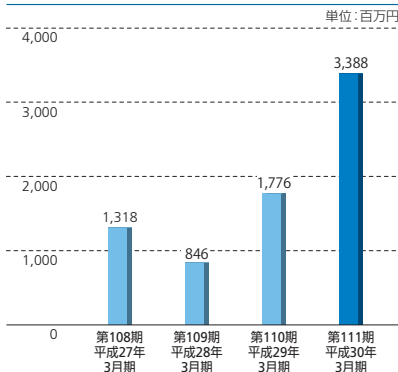
取締役社長 下川 康志

◆ 財務ハイライト(連結)

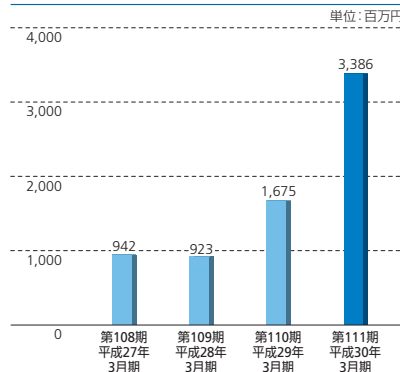
売上高



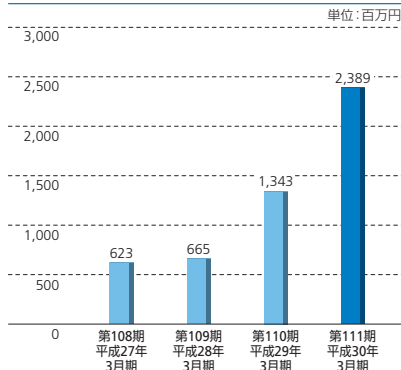
営業利益



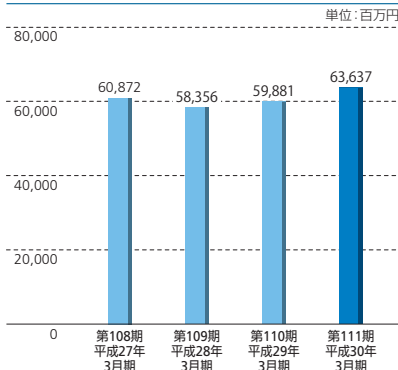
経常利益



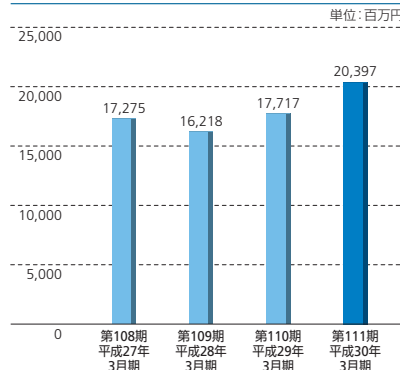
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



▶ 当期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、少子高齢化や次世代技術の進歩に伴い、産業構造や企業経営に変化が生じつつあります。海外におきましては、米国や中国に加え、欧州でも景気は堅調に推移し、資源価格や物価は上昇しています。

ステンレス業界におきましては、足下の堅調な需要は継続しており、経済の回復に伴う設備投資や個人消費増大の期待から、鉄源や各種原料価格並びに物流価格の上昇が続いており、また厳しい調達環境も継続しております。

当社グループは、このような状況のもと、原材料の安定調達で機会損失を防ぎ、また、引き続き原価の低減を図り、原材料価格の上昇に対しては販売価格の適時な是正に努めることで収益の維持向上を行いました。さらに自動車用光モールド向けなど当社グループの独自性を発揮できる製品の増産増販体制を整備しながら、当社の塑性加工技術を一段と進化させることも見据えた、異種材料を組み合わせたマルチマテリアルや、顧客の最終目的により近づけた性能や形状のニアネットパフォーマンス・ニアネットシェイプ製品など将来に向けた製品の開発及び用途開拓や市場開拓にも新創業の思いで注力いたしました。これら施策の成果により、既存製品の販売拡大や新規受注を得ることもでき収益が増大いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ43億6千8百万円(9.9%)増収の483億8千8百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は前期と比べ16億1千1百万円増益の33億8千8百万円、経常利益は17億1千1百万円増益の33億8千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、10億4千6百万円増益の23億8千9百万円となりました。

▶ 第111期の利益配当について

当期の期末配当に関しましては、当期の業績、今後の動向を勘案し、1株につき30円とさせていただきます。株主の皆様におかれましてはご理解賜りますようお願い申し上げます。

▶ 今後に向けての取り組み

当社グループは、平成29年度から3カ年の第10次中期経営計画を新たにスタートさせ、初年度である当期第111期を終えました。2年目となる今期第112期においては、加速する変化に対応し、確実に目標を達成するため、「情報の深化と共有化」、「中長期的な予測と戦略」、「あらゆる活動のスピードアップ」を念頭に置きながら、こ

れまで積み上げてきた様々な取り組みを数多く実現するよう努めると共に、引き続き以下の課題に対処してまいります。

- 1) パートナーとの連携による高収益事業の創出
自動車用小中径厚肉管の製造技術確立、極薄電磁鋼帯の高効率モーター用途開発などの新事業創出、また、自動車用光モールド向け製品の海外マーケット開拓や自動車用高精度異形鋼の増産対応や生産性向上などを通じた成長製品拡販を加速させてまいります。
- 2) 事業の変革と強化を担う人材の育成と成長
新事業創出を担う人員の確保、教育の実施、技能伝承の促進などにより、事業を支え礎となる人材の育成と成長を図ってまいります。
- 3) 成長市場を機敏に捉えたグローバル展開
海外市場へのファンパイプ製品の販路拡大や日本金属タイランドの加工品事業拡大などのグローバル展開により、重点拡販製品を伸張させてまいります。
- 4) グループの連携強化による総合力の発揮
グループ各社の収益基盤と連携を強化することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

▶ 次期の見通し

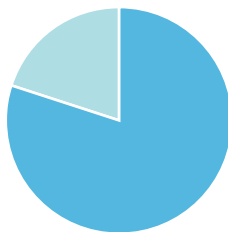
わが国経済は、雇用環境の改善などに支えられ引き続き緩やかな回復が見込まれておりますが、為替相場の変動、海外における保護主義的な通商政策などの不安定要素により先行きを見通し難い状況にあり、引き続き厳しい環境が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、国内・海外とも自動車用製品を中心に需要が引き続き堅調に推移し、販売数量及び売上高は増加すると見ておりますが、一方で、原材料やエネルギーコストの価格上昇等により、当期に享受した製品価格とのタイムラグによるマージン幅が縮減するため、当期に比べ減益が予想され、次期の連結業績予想につきましては、上半期の売上高250億円(経常利益13億円、親会社株主に帰属する中間純利益9億円)、通期の売上高500億円(経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円)を予想しております。利益配当につきましては、当期に対し減益が見込まれることや、今後の成長に向けた投資及び財務体質改善のための有利子負債の縮減を進めてまいりたく、当期と同額の1株につき30円を計画しております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⇒ セグメント別概況

◆ みがき帯鋼部門

売上高比率
80.2%



冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。特に、自動車メーカー向けは、北米・中国市場において販売車種構成の変化がありましたが、好調な販売となりました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格が資源高の影響を受け高騰しましたが、この原価上昇の影響を製品価格の適時は正に努めました事で最小限にとどめることができ、加えて原料コスト変動の

タイムラグによるマージン増もありましたことで、収益向上に寄与いたしました。

また、自動車用光モール向け製品では、海外での品質評価を受け、海外自動車企業への輸出向けで大きく数量を伸ばしました。

電子部品関連では、スマートフォン、ゲーム機向け振動部品への高精度ニーズに、板厚厳格などの高精密仕様のバネ材が採用され、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車の増加や環境規制による多段化でミッション向けベアリング需要が拡大し、併せて工場の生産能力も向上させた事で販売拡大につながりました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前期と比べ35億3千7百万円（10.0%）増収の388億1千4百万円となりました。

最新鋭薄物熱処理ライン

板橋工場に新たに設置された新薄物熱処理ラインです。板橋工場では、当社の差別化商品であるステンレスBA（光輝焼鈍）製品の拡販策として、品質・生産性向上などの活動に取り組んでおりますが、その一環として、平成30年4月より新ライン稼働を開始しました。

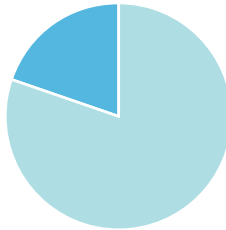
これまで、応力除去や形状矯正を行うTA（テンションアニール）兼用の既存薄物BAライン（2機）がフル操業していたことから、BA製品の新規受注への対応が困難な状況でしたが、新たに、薄物熱処理技術のノウハウを盛り込んだ、TA・BA兼用の最新鋭薄物熱処理ラインを導入することにより、BAの生産余力を創出することで、これまで以上の生産能力向上や新たなアイテムの創出を目指してまいります。



◆加工品部門

売上高比率

19.7 %



加工品部門では、福島工場におきましては、国内の公共事業減少により建材関係需要減で型鋼製品の販売数量は減少しましたが、原材料高を製品価格へ適時に反映を行ったことや、輸出向けの好調により自動車用部材及び産業機器の機械装置用部材の需要増で売上高は増加しました。また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、客先の需要増に対応した原料増産体制構築や異形鋼生産設備増強を行いながら、生産性、歩留り改善を繰り返し実施し、少人数生産体制を整えました。さらに客先ニーズの厳格品質要求などに当社技術を駆使して応えた結果、増収増益とすること

ができました。

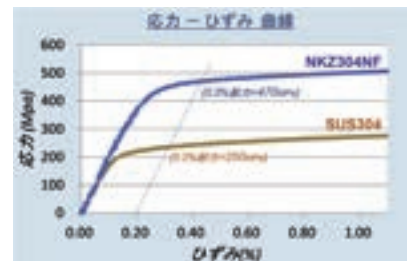
岐阜工場では、主要需要家向け自動車用燃料配管の既存製品が減少しましたが、開発営業によるプレゼンテーション活動を通じての製品開発プロセスの浸透で、当社製造技術及び品質保証体制並びに製品性能を評価して頂いた結果、当社ファインパイプが、従来シームレスパイプの性能が必要とされた用途で新規顧客に採用されました。昨年からの量産化した計測機器用ブルドン管や、海外向けで好調な文具用新技術応用パイプの増販により、ステンレス精密細管は増販となりました。

さらに新規用途開発では、エネルギー関連で燃料電池用パイプの量産開始や、新技術による高強度ステンレスパイプ及び高精度異形パイプの開発で、ステンレス精密細管の拡販と海外への供給対応を含めてグローバルな営業活動に取り組んでおります。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前期と比べ8億3千万円（9.4%）増収の95億7千3百万円となりました。

高強度ファインパイプ

加工品部門では、新鋼種の高強度オーステナイト系ステンレス「NKZ304NF」のファインパイプを開発しました。岐阜工場で製造しているステンレス精密細管「ファインパイプ」はシームレスパイプに対し、寸法精度、強度、コスト面を評価され、これまでも自動車用途、計測機器などのさまざまな分野で活用いただいておりますが、本鋼種はSUS304の約2倍の強度（耐力）で、かつロウ付け性・耐食性が向上しています。また、弾性係数や熱膨張率などの物理特性がSUS304と同等なことにより、使用頻度の高いSUS304部品との相性に優れるため、高強度化や軽量化、薄肉化が要求される部品や高圧配管などに適しており、今後、自動車用途など幅広い分野へ拡販を進めてまいります。



耐力とは・・・材料が永久ひずみ（塑性変形）を起こさない限界の応力値。

▶ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成30年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在		平成30年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在
(資産の部)	63,637,579	59,881,109	(負債の部)	43,239,655	42,163,644
流動資産	32,231,971	28,888,957	流動負債	27,186,121	25,642,853
現金及び預金	8,395,132	8,102,894	支払手形及び買掛金	14,168,777	11,996,485
受取手形及び売掛金	10,580,970	9,302,167	短期借入金	8,874,040	10,403,840
電子記録債権	3,294,427	2,241,369	リース債務	161,414	168,609
商品及び製品	4,069,417	4,013,225	未払法人税等	582,242	381,504
仕掛品	4,065,654	3,532,450	賞与引当金	448,103	342,305
原材料及び貯蔵品	1,162,929	1,119,449	返品調整引当金	54,439	73,173
繰延税金資産	388,797	328,321	その他	2,897,104	2,276,934
その他	293,893	280,706	固定負債	16,053,533	16,520,790
貸倒引当金	△ 19,252	△ 31,628	長期借入金	10,657,890	10,753,430
固定資産	31,405,607	30,992,152	リース債務	403,937	493,983
有形固定資産	28,390,760	27,674,390	繰延税金負債	94,913	125,283
建物及び構築物	3,793,134	3,909,424	再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,041,263
機械装置及び運搬具	6,229,102	6,132,116	退職給付に係る負債	1,752,170	2,059,496
土地	16,240,597	16,287,193	環境対策引当金	55,653	—
建設仮勘定	1,574,860	796,318	資産除去債務	38,124	37,492
その他	553,065	549,336	その他	9,580	9,840
無形固定資産	76,846	62,591	(純資産の部)	20,397,924	17,717,464
投資その他の資産	2,938,001	3,255,170	株主資本	13,789,138	11,713,215
投資有価証券	2,536,204	2,359,378	資本金	6,857,000	6,857,000
長期貸付金	15,202	15,345	資本剰余金	986,351	986,351
繰延税金資産	206,537	658,638	利益剰余金	5,955,789	3,879,690
その他	222,025	259,470	自己株式	△ 10,002	△ 9,826
貸倒引当金	△ 41,966	△ 37,662	その他の包括利益累計額	6,608,786	6,004,249
資産合計	63,637,579	59,881,109	その他有価証券評価差額金	946,664	831,637
			土地再評価差額金	5,998,891	5,852,745
			為替換算調整勘定	175,297	74,753
			退職給付に係る調整累計額	△ 512,067	△ 754,887
			負債・純資産合計	63,637,579	59,881,109

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(電子記録債権)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」については、金額の重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分等に係る支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったため、当連結会計年度より当該処理費用等を環境対策引当金として計上しております。

➤ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
売上高	48,388,436	44,020,294
売上原価	39,662,841	37,127,202
売上総利益	8,725,594	6,893,092
販売費及び一般管理費	5,337,574	5,116,510
営業利益	3,388,019	1,776,581
営業外収益	253,844	247,370
受取利息及び配当金	64,493	54,396
受取賃貸料	107,066	127,434
スクラップ売却収入	54,902	41,032
その他	27,381	24,506
営業外費用	255,106	348,327
支払利息	107,114	121,791
賃貸費用	43,110	69,894
為替差損	74,000	110,050
その他	30,881	46,590
経常利益	3,386,756	1,675,624
特別利益	98,492	79,351
特別損失	196,590	137,400
税金等調整前当期純利益	3,288,658	1,617,575
法人税、住民税及び事業税	679,276	350,100
法人税等調整額	219,771	△ 75,829
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389,610	1,343,304

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	3,652,620	4,230,468
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,437,994	△ 709,511
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,961,574	△ 739,190
現金及び現金同等物に 係る換算差額	38,847	△ 20,987
現金及び現金同等物の 増減額	291,898	2,760,780
現金及び現金同等物の 期首残高	8,034,054	5,273,274
現金及び現金同等物の 期末残高	8,325,953	8,034,054

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 貸借対照表

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成30年3月31日 現在	平成29年3月31日 現在
(資産の部)	54,285,367	51,499,096
流動資産	25,201,955	22,954,333
固定資産	29,083,411	28,544,762
有形固定資産	26,041,172	25,298,186
無形固定資産	60,969	37,690
投資その他の資産	2,981,269	3,208,885
資産合計	54,285,367	51,499,096
(負債の部)	36,298,299	35,333,255
流動負債	21,916,458	20,784,682
固定負債	14,381,840	14,548,573
(純資産の部)	17,987,068	16,165,840
株主資本	11,337,403	9,758,761
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	3,504,054	1,925,236
自己株式	△ 10,002	△ 9,826
評価・換算差額等	6,649,665	6,407,079
その他有価証券評価差額金	650,774	554,333
土地再評価差額金	5,998,891	5,852,745
負債・純資産合計	54,285,367	51,499,096

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 損益計算書

（単位：千円）

科目	当期	前期
	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	38,956,487	35,211,629
売上原価	32,448,216	30,367,612
売上総利益	6,508,271	4,844,017
販売費及び一般管理費	3,972,577	3,730,576
営業利益	2,535,693	1,113,440
営業外収益	353,486	369,101
営業外費用	255,722	321,802
経常利益	2,633,458	1,160,739
特別利益	98,467	79,351
特別損失	194,214	121,615
税引前当期純利益	2,537,710	1,118,475
法人税、住民税及び事業税	400,400	181,400
法人税等調整額	244,980	△ 37,330
当期純利益	1,892,329	974,405

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社紹介動画 公開

平成30年4月に、会社紹介動画を公式YouTubeチャンネルならびにHPに公開いたしました。(https://bit.ly/2Jfuahl)

本動画は、製造現場で働く従業員の眼差しや様々な人々が関わる製品が登場し、日本金属ブランドを作り上げるそのひたむきな姿勢や誇りを感じていただける映像となっております。

本動画をご覧くださいことで、弊社をご理解いただき「きっかけ」を作り、新規のパートナーとの新事業創出や成長製品の拡販、及び人材の量的・質的確保につなげていきます。

今後は様々な動画コンテンツを充実させ、採用活動での活用や顧客へのアプローチを行う予定であります。



日本金属株式会社
公式YouTubeチャンネル



ハノーバーメッセ 初出展

ステンレス精密管「ファインパイプ」の世界拡販に向け、世界最大の国際産業技術展示会である「ハノーバーメッセ2018」に出展いたしました（4月23日～27日 独ハノーバー市）。

弊社ブースにおいては、ファインパイプの寸法精度、強度、コスト面での優位性についてPRし、独自の品質検査技術により保証された製品が、自動車用途、計測機器用途、プラント配管などの様々な分野で好評を得ていることを紹介いたしました。

また技術研究所においては、ファインパイプの内圧疲労試験機を初導入し、品質保証体制のさらなる強化に取り組んでおり、欧米市場への販路拡大によるグローバル事業の伸張に向けて努力してまいります。



ブース写真

⇒ 会社概要 (平成30年3月31日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	874名
当社従業員数	546名

⇒ 役員 (平成30年3月31日現在)

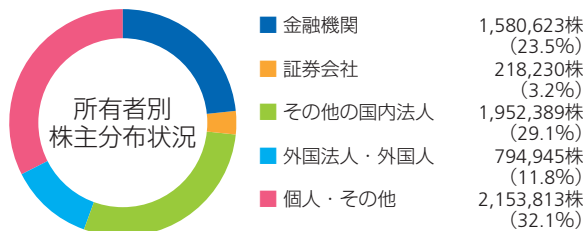
取締役会長	平石政伯	常務取締役	山下匡史
取締役社長 (代表取締役)	下川康志	社外取締役	小川和洋
取締役副社長	根本恵央	監 査 役 (常 勤)	白鳥栄次
常務取締役	大西敏夫	社外監査役	山田潤二
常務取締役	原田喜弘	社外監査役	谷 学

⇒ 株式の状況 (平成30年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式総数 6,694,573株
(自己株式5,427株を除く)
- ③ 株主数 4,779名
(うち、単元株主数 4,340名)
- ④ 大株主

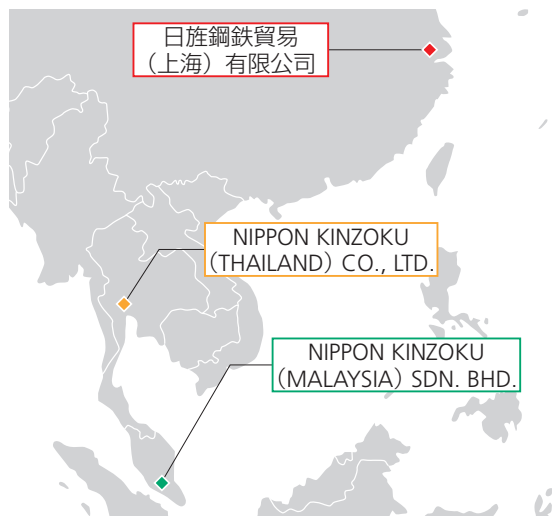
株 主 名	持株数	持株比率
	百株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
日本金属取引先持株会	4,760	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,210	6.2
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,657	2.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,579	2.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 株式会社みずほ銀行	1,231	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	955	1.4

(注) 持株比率は自己株式(5,427株)を控除して計算しております。



➡ 事業所 (平成30年3月31日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区淡路町三丁目6番3号 御堂筋MTRビル
〒541-0047 電話 (06) 7711-6133 (代表)
- ◆ **名古屋営業所**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東金子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



グループ会社

(海外)

- ◆ 日旌鋼鉄貿易 (上海) 有限公司
- ◆ NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.
- ◆ NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.

(日本)

- ◆ 日金スチール株式会社
- ◆ 日金電磁工業株式会社
- ◆ 日金精整テクニクス株式会社
- ◆ 株式会社セフ

⇒ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

⇒ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

⇒ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>